

第1号議案 令和3年度事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案承認の件

令和3年度事業報告

1. 会議に関する事項

期日・会場	種別	出席者数	決議事項等
3. 4. 28 ハム・ソーセージ 会館	監事会	監事 本人出席 1名 書面監査 3名	・令和2年度収支決算に関する事項
3. 4. 28 ハム・ソーセージ 会館	役員会	理事 書面決議 18名 監事 書面確認 4名	・令和2年度事業報告及び決算等について ・令和2年度資金管理実績と令和3年度資金管理計画について ・第73回通常総会提出議案について ・令和2年度資材斡旋目標額達成組合員の決定について ・第68回優良従業員被表彰者の決定について
3. 5. 26 ハム・ソーセージ 会館	役員会	理事 書面決議 18名 監事 書面確認 4名	・令和3年度支部事業に対する助成要領及び助成額について ・令和3年度資材斡旋事業利用促進について ・令和3年度委員会委員の委嘱について ・令和4年総会開催地について
	第73回通常総会	組合員 112名 (本人出席 6名) (書面決議 106名)	①令和2年度事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案承認の件 ②令和3年度経費の賦課及び徴収方法決定の件 ③令和3年度手数料徴収方法決定の件 ④令和3年度事業計画決定の件 ⑤令和3年度収支予算決定の件 ⑥借入金最高限度決定の件 ⑦組合員に対する貸付金の最高限度並びに貸付利率決定の件 ⑧常勤理事報酬最高限度決定の件
3. 9. 29 ハム・ソーセージ 会館	正・副理事長 打合せ会	正・副理事長 4名 (オンライン)	・令和3年9月役員会資料について ・巾着包装の取扱いについて ・その他
	役員会	理事 書面決議 17名 監事 書面確認 4名	・令和4年度当初予算概算要求(食肉加工関係一部抜粋)の概要について ・食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会における検討経過について ・国連システムサミットの開催について

期日・会場	種 別	出席者数	決議事項等
4. 1. 26 ハム・ソーセージ 会 館	正・副理事長 打 合 せ 会	正・副理事長 4名 (オンライン)	・令和4年1月役員会資料について ・その他
	役 員 会	理事 書面決議 17名 監事 書面確認 4名	・リース事業基金の一部返還について ・SDGs推進委員会の設立について ・令和4年総会の開催地について(変更案)
4. 3. 23 ハム・ソーセージ 会 館	役 員 会	理事 書面決議 17名 監事 書面確認 4名	・令和4年度予算の基本方針及び大綱について ・令和4年度収支予算について ・会員・組合員の加入について

2. 庶務に関する事項

- (1) 令和3年6月2日、中小企業等協同組合法に基づき令和2年度決算関係書類を農林水産大臣に提出した。
- (2) 令和3年4月29日、本組合の元副理事長である日本ハム元社長の小林浩氏が多年にわたり食肉・食肉加工業に従事し、関係団体の要職にあつて組織の運営と業界の発展に尽力した功績により「旭日重光章」受章の栄に浴された。同日、本組合の前関東支部長及び一般社団法人日本食肉加工協会(以下、「加工協会」という。)の副理事長である株式会社大多摩ハム小林商会相談役(当時社長)の小林和人氏が多年食肉加工業の発展並びに団体の育成に寄与した功績により黄綬褒章受章の栄に浴された。
- (3) 令和4年3月2日、「第43回食品産業優良企業等表彰」において、本組合の前沖縄支部長及び加工協会元代表監事である沖縄ハム総合食品株式会社会長の長濱徳勝氏に食品産業部門(農商工連携推進タイプ)の「農林水産大臣賞」が、また本組合の理事である信州ハム株式会社社長の宮坂正晴氏に食品産業部門(経営革新タイプ)の「農林水産大臣賞」がそれぞれ授与された。
- (4) 各支部の総会が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から書面決議(関東支部は最小限の出席による)にて行われた。

3. 組合員に関する事項(令和4年3月31日現在)

期 別	前 期 末 現 在	新 加 入 者	脱 退 者	今 期 末 現 在
組 合 員 数	127名	0名	4名	123名

4. 事業の概要

- (1) 普及啓発及び消費拡大に関する事業

ア. 食肉情報等普及・啓発事業の実施について

消費者に食肉加工品に関する知識を普及啓発することを目的とし、加工協会及び食肉情報等普及・啓発事業検討委員会委員の協力を得ながら次のとおり事業を実施した。

①催事への出展

令和3年10月9日～10日開催の「第39回ちくさんフードフェア2021」に出展し、試食及びアンケートの実施並びに冊子の配布等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、同フードフェア自体の開催が中止となった。

②小冊子の作成及び配布

見開きA4サイズカラー34ページの小冊子「ペロッと解決！ハムソベ探偵～怪盗団の挑戦状～」を4万部作成し、国産食肉消費促進イベント等の催事及び会員・組合員を通じて消費者に配布した。

③ホームページの再編・拡充

令和3年10月14日、当組合の新ホームページを公開、旧ホームページから続く消費者向け「ハムソベクッキング」のコーナーにyou tubeチャンネルを設けレシピ動画を追加するとともに、同じく消費者向け「ハムソベライブラリー」のコーナーに本事業で作成した小冊子をWEB BOOKとして新たに掲載した。

イ. その他催事出展について

令和4年3月8日～11日に開催された「第46回食肉産業展2022」に出展し、パネルの展示、斡旋資材・書籍の展示、冊子の配布（約2千冊）等を行った。

(2) 経営の改善、品質・製造技術の向上に関する事業

ア. 技能検定の推進と実施について

令和4年2月5日、6日の2日間、公益社団法人全国食肉学校にて、加工協会、一般社団法人食肉科学技術研究所（以下、「食肉科研」という。）、検定委員及び学校関係者の協力を得て、国家検定制度である令和3年度後期「ハム・ソーセージ・ベーコン製造」技能検定実技試験を実施した。1級22名、2級27名の「ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士」が誕生した。

イ. 加工食品原料原産地表示の義務化について

加工食品の原料原産地表示は平成29年9月1日付けで食品表示基準が一部改正され、経過措置期間が満了する令和4年3月末までに全ての加工食品に表示することとなった。当組合は加工協会と連携して原料原産地表示の義務化に関する情報収集を行うとともに、会員・組合員における取組状況について調査し、表示方法や留意点等に関し関係省庁に確認を行い、令和3年6月及び12月に組合員に情報提供を行った。

ウ. 日本食肉加工情報の発行について

毎月1回、機関誌「日本食肉加工情報」を加工協会と共同で発行し、食肉加工業に係る時事をはじめ、制度や経営、技術等の有用な情報のほか統計資料等の紹介を行い、組合員、関係官公庁、関係団体等に広く配布した。

エ. ホームページ再編・拡充について

消費者等に有用な情報をより迅速に分かりやすく発信するため、当組合ホームページのシステムを抜本的に変更するとともに内容の見直しや拡充、構成の再編等を行い、令和3年10月16日に公開した。

(3) 国際経済環境の変化への対応及び新型コロナ対応における支援に関する取組及び事業

各種経済連携協定の締結に伴う国際経済環境の変化に対応するための食肉加工品の輸出の推進・拡大等に係る事業及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国が緊急経済対策として実施する以下の事業に対し、組合は事業実施主体となって取組んだ。

ア. 食肉加工品輸出基盤強化推進事業（農水省事業）

現在輸出が可能な香港・シンガポールの2か国において更なる輸出の推進・拡大を図るため、国の助成事業として食肉加工品輸出基盤強化推進事業を実施した（35,000千円）。

- ①食肉加工品輸出規則等調査：香港・シンガポールにおける食肉加工品の嗜好・需要の調査及び食品添加物の使用規則や成分表示、輸出制度等の翻訳・分析、慣習等に関する調査の実施
- ②食肉加工品輸出規則等に関する研修会（オンライン研修会）の開催
- ③輸出規則等に対応した食肉加工品輸出のための試験・実証：シンガポールにおける食肉加工品の規制等を満たし、既輸入製品との差別化が見込めるソーセージ3品、ハムステーキ2品、チャーシュー1品、計6品のサンプル品を試験的に製造し、シンガポールへ試験的に輸出を行い、レストラン来店客及び消費者モニターを対象とした試食・アンケートを実施することにより、需要等の実証を行った。

イ. 国産食肉加工品国際競争力向上・製造基盤強化対策事業について（JRA事業）

国産食肉加工品の国際競争力向上及びSDGs推進の観点から環境負荷低減に資する取組を推進するため、日本中央競馬会（JRA）畜産振興事業として国産食肉加工品国際競争力向上・製造基盤強化対策事業を実施した（27,811千円）。

- ①海外食肉加工品製造・消費・販売・品質等実態調査事業：カナダを対象とした現地調査の実施
- ②海外食肉加工品の品質評価：外国産（9か国）15試料及び国産10試料のソーセージの品質評価の実施（食肉科研に委託）
- ③国産食肉加工品利用拡大対策事業：ベトナムを対象とした国産食肉加工品の輸出制度、衛生管理制度等の実施
- ④SDGs対応型製造体制等調査：環境先進国ドイツを対象とした環境負荷低減への取組（くん液・包装資材の使用実態等）に対する実態調査の実施

ウ. 分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業（JETRO事業）

国産食肉加工品の効果的な輸出を推進するにあたり日本貿易振興会（JETRO）助成による日本畜産物輸出促進協議会の委託事業を活用した分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業として、他国産との差別化及び輸出先における日本ブランドの認識を目的とする「日本産食肉加工品の統一ロゴマーク」の作成を実施した（5,125千円）。

「本事業推進委員会」の委員及び「食肉加工品輸出部会」の役員を中心に検討・協議し、令和4年

1月26日、同推進委員会委員、同輸出部役員及び会員に対し、日本、香港及びシンガポールにおける日本産食肉加工品の統一ロゴマークの商標出願の完了の報告と、統一ロゴマーク及び使用マニュアルを公表した。

エ. 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業（ALIC事業）

インバウンドや外食需要が回復せず和牛肉の冷凍在庫が積み上がったため、令和2年度に引き続き、独立行政法人農畜産業振興機構（以下、「ALIC」と言う。）資金により食肉卸売事業者が抱える余剰在庫の保管等経費及び販売促進への取組を支援した（12事業者が参加、補助金約25億円）。

オ. 和牛肉等販売促進緊急対策事業（農水省事業）

外食需要等への依存が大きい和牛肉の需給変動や販売価格の下落等の影響に対処するため、農林水産省の補助により、食肉卸売事業者が外食産業等と連携し和牛肉を活用した新商品開発等の取組を支援した（1事業者が参加、補助金約2,616万円）。

カ. 牛肉需給安定緊急対策事業（ALIC事業）

コロナ禍における外食需要等の減少や国内の牛肉需給の緩和による国内牛肉相場の変動等に対処するため、ALIC資金により輸入冷蔵牛肉の凍結及び保管の取組を支援した（4事業者が参加、補助金約6,731万円）。

(4) エネルギー・環境問題に関する事業

ア. 環境自主行動計画について

2030年を目標年度とする「食肉加工業界の環境自主行動計画」に係る令和3年度フォローアップ調査(令和2年度実績)を実施し、その調査結果を令和3年11月4日に農林水産省へ報告するとともに、令和4年3月25日に当組合ホームページに掲載した。

イ. SDGsの推進に関する事業について

近年の世界的なSDGsへの関心の高まりの中、食肉加工業界としてもSDGsへの取組が重視されており、これらの取組を推進していくため、11月26日に第一回「巾着袋のあり方検討会」を、12月24日の二回目の検討会で「SDGs推進包装形態検討会」と改称し、SDGs対応に向けた取組の一環として、ソーセージの巾着袋のあり方について検討を行った。

1月役員会で上記検討会について報告後、本組合の常設委員会として新たに「SDGs推進委員会（委員長：日本ハム畑社長）」を設立するとともに、4月末日までを目標として、業界を挙げて切替えに取り組んでいくこととなった。

(5) 日本畜産物輸出促進協議会「食肉加工品輸出部会」事務局としての活動

以下により、協議会の事務運営を行った。

- ・令和3年6月29日 役員会（オンライン）：食肉加工品の分類、会員加入等について
- ・令和3年7月16日 第1回通常総会（書面決議）
- ・令和4年3月1日 役員会（オンライン）：令和4年度事業計画及び予算について

(6) 国際食肉科学技術会議（ICoMST）開催に向けての支援

2022年8月21日～25日にかけて兵庫県神戸市で開催されるICoMST（現地及びWEB）に向けた会員・組合員による支援活動について、加工協会と協力して取り組んだ。

(7) 原料対策に関する事業

「食肉に関する情報交換会」を3回開催（オンライン：8月24日、3月30日、対面：12月27日）し、原料食肉の需給・価格・輸入動向及び各種経済連携協定に関する情報・意見交換を行った。また、3月30日に情報交換会と合同で「原料対策委員会」を開催し、牛肉セーフガード協議に関する合意の概要等に関する農水省食肉鶏卵課平田課長補佐の講演及び取組の課題等について意見交換を行った。

(8) 資材の共同購入事業

ア. 事業の実施状況について

令和3年度は、天然ケーシング（羊腸・豚腸等）及び人工ケーシング（コラーゲン等）、食品添加物、香辛料、包装資材、作業用品、試験器具等、総額約49.2億円の資材斡旋を行った。

イ. 資材斡旋目標額達成組合員の表彰について

令和2年度の資材斡旋目標額を達成・準達成した合計8組合員に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

(9) リース事業

ア. 食肉加工施設等整備リース事業について

令和3年度は、合計79件、約5億円の新規貸付を行った。内訳としては、製品の安心・安全を担保するためのX線等の異物検査装置を中心に貸し付けた。

イ. 恵比寿リース事業について

令和3年度は、合計27件、パソコン設備や複合機、自動車等を中心として約1千4百万円の新規貸付を行った。

(10) 調査・研究及び情報提供に関する事業

ア. 食肉加工品流通調査事業の実施について

食肉及び食肉加工品の需給の実態等を把握することを目的とし、組合員からの生産量等の報告をもとに食肉加工品流通調査事業を実施し、その結果を機関誌「日本食肉加工情報」及びホームページに掲載した。

イ. 関係官公庁、関係団体との連絡協調について

農林水産省、厚生労働省、消費者庁、経済産業省、公正取引委員会、関係団体等からの通知及び案内は、その都度組合員に送付し速やかに情報提供を行った。

(11) 組合員の福利厚生に関する事業

ア. 優良従業員の表彰について

組合員の従業員として永年勤続し、勤務成績良好で他の範とするに足る優良従業員に対し、加工協

会と合同して、30年以上の勤続者には表彰状及び記念品を、20年以上の勤続者には表彰状を贈呈した。

被表彰者	30年以上勤続者	伊藤ハムデイリー株式会社	小山内 勝美 氏	他全 59 名
	20年以上勤続者	株式会社カルネス	田口 学 氏	他全 28 名

イ. 組合員に対する慶弔について

組合員の慶弔に対し、加工協会と合同して規程に基づき慶弔の意を表した。

慶 弔 5 件